

宮崎労働局発表
令和2年12月25日解禁

【照会先】

宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 山本 浩一
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年11月分)

令和2年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.15倍と前月と同率。

有効求人倍率は、65ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、0.94倍と前年同月より0.13ポイント低下。

雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同じ1.15倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.2%増、前年同月比(原数値)で11.4%増(8ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.1%増、前年同月比(原数値)で8.4%減(25ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)3.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.7%減となった。

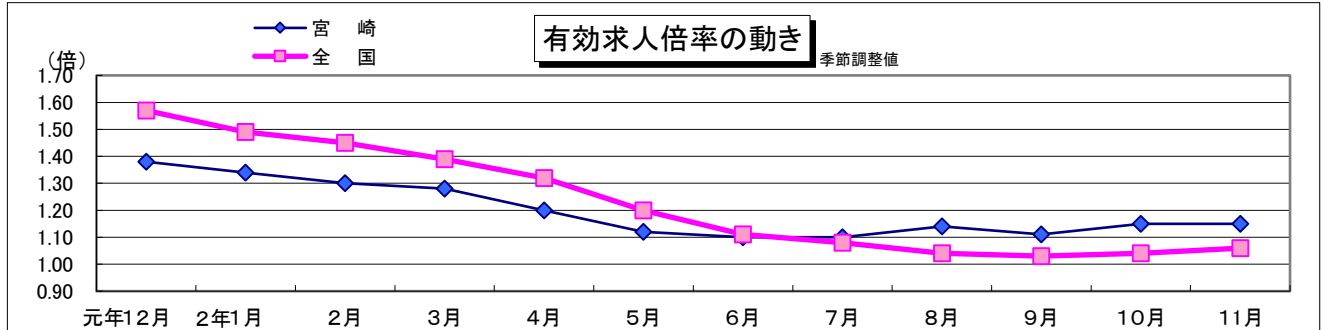
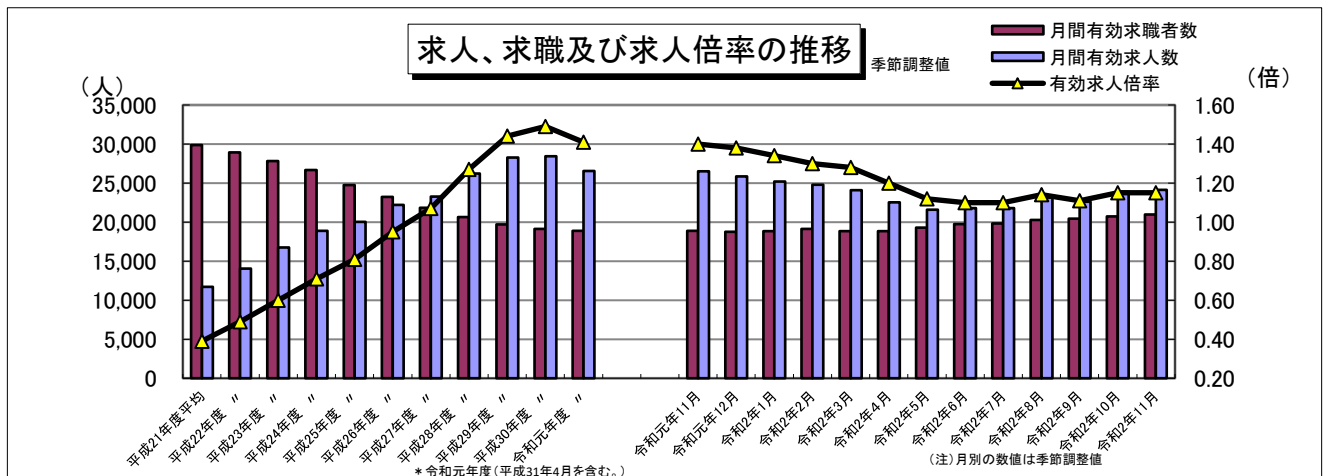
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.2%増加し、有効求人数(同)は前月比1.1%増加したことから、前月と同じ1.15倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で3.2%(120人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比11.4%(2,057人)増加し8ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が15.1%(134人)減、離職者が2.5%(35人)増、無業者が10.9%(15人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.5%(46人)増となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.7%(416人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で8.4%(2,271人)の減少で25ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が176人(14.3%)増、農、林、漁業が76人(22.6%)増等となる一方、医療、福祉で207人(8.0%)減、宿泊業、飲食サービス業で178人(29.1%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で416人(4.7%)の減少となった。


有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
宮崎	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10	1.10	1.14	1.11	1.15	1.15
全国	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,439人で4.5%(193人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	12月	1月										
新規求職数	4,555	4,546	4,548	4,340	4,541	4,392	4,515	4,336	4,323	4,072	4,246	4,439
前月比	-1.4%	-0.2%	0.0%	-4.6%	4.6%	-3.3%	2.8%	-4.0%	-0.3%	-5.8%	4.3%	4.5%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,050人で2.3%(206人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	12月	1月										
新規求人	9,187	8,438	8,986	8,303	7,463	8,095	8,427	7,797	8,836	8,161	8,844	9,050
前月比	-1.1%	-8.2%	6.5%	-7.6%	-10.1%	8.5%	4.1%	-7.5%	13.3%	-7.6%	8.4%	2.3%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が666件(14.6%)減の3,910件となり、就職件数は268件(15.4%)減の1,470件となった。就職率(対新規求職者)は、5.9ポイント下回って41.0%となった。

就職(パートを含む、件)

就職 件数	平成30年	平成31年	2月	3月	4月	令和元年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	12月	1月				5月							
		1,569	1,619	2,096	2,474	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738
	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
12月	1月												
	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	
対前年同月比	-4.1%	-10.6%	-20.3%	-5.5%	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	

就職 率	平成30年	平成31年	2月	3月	4月	令和元年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	12月	1月				5月							
		48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%
	令和元年	令和2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
12月	1月												
	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%	

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.94倍となり、前年同月比で0.13ポイント低下した。
(正社員有効求人数 11,470人 常用フルタイム有効求職者数12,196人)

次回公表予定日 令和3年1月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年11月	令和2年10月	対前月 増減率(差) (%)	令和元年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,097	20,980	—	18,040	11.4
季節調整値	* 20,976	* 20,731	1.2	18,875	—
2 新規求職申込件数(件)	3,587	4,270	—	3,707	▲3.2
3 月間有効求人数(人)	24,659	24,318	—	26,930	▲8.4
季節調整値	* 24,135	* 23,865	1.1	26,516	—
4 新規求人数(人)	8,505	9,459	—	8,921	▲4.7
5 紹介件数(件)	3,910	4,615	/	4,576	▲14.6
6 就職件数(件)	1,470	1,808		1,738	▲15.4
7 就職率(6/2)(%)	41.0	42.3		46.9	▲5.9
8 充足数(件)	1,450	1,737		1,660	▲12.7
9 充足率(8/4)(%)	17.0	18.4		18.6	▲1.6

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年11月	令和2年10月	前月差 (ポイント)	令和元年11月
宮崎県	1.15	1.15	0.00	1.40
全国	1.06	1.04	0.02	1.57

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532				

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年11月	令和2年10月	令和元年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.21	1.11	1.61	▲0.40
延岡	1.06	1.05	1.22	▲0.16
日向	1.09	1.05	1.17	▲0.08
都城	1.54	1.53	1.85	▲0.31
日南	0.92	0.82	1.10	▲0.18
高鍋	1.19	1.06	1.17	0.02
小林	1.41	1.37	1.46	▲0.05
県計	1.23	1.16	1.49	▲0.26

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年11月	令和2年10月	前月差 (ポイント)	令和元年11月
福岡	1.02	1.00	0.02	1.55
佐賀	1.07	1.04	0.03	1.27
長崎	0.94	0.90	0.04	1.17
熊本	1.16	1.13	0.03	1.61
大分	1.11	1.11	0.00	1.49
宮崎	1.15	1.15	0.00	1.40
鹿児島	1.10	1.08	0.02	1.35
沖縄	0.71	0.66	0.05	1.20

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年11月	令和2年10月	令和元年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,867	8,158	6,859	14.7
2 新規求職申込件数(件)	1,286	1,536	1,295	▲0.7
3 月間有効求人数 (人)	8,438	8,238	9,183	▲8.1
4 新規求人数 (人)	2,929	3,280	3,025	▲3.2
5 紹介件数 (件)	1,282	1,497	1,464	▲12.4
6 就職件数 (件)	584	690	640	▲8.8
7 充足数 (件)	562	662	602	▲6.6
8 充足率 (%)	19.2%	20.2%	19.9%	▲0.7

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年11月	302	529	487	485	370	121	2,294
	令和元年11月	311	575	502	531	358	131	2,408
	前年比	▲2.9%	▲8.0%	▲3.0%	▲8.7%	3.4%	▲7.6%	▲4.7%
在職者	令和2年11月	108	185	179	172	89	18	751
	令和元年11月	119	227	227	193	99	20	885
	前年比	▲9.2%	▲18.5%	▲21.1%	▲10.9%	▲10.1%	▲10.0%	▲15.1%
離職者	令和2年11月	153	318	288	295	270	96	1,420
	令和元年11月	153	329	256	305	239	103	1,385
	前年比	0.0%	▲3.3%	12.5%	▲3.3%	13.0%	▲6.8%	2.5%
事業主都合	令和2年11月	12	73	70	69	68	32	324
	令和元年11月	18	59	50	77	55	19	278
	前年比	▲33.3%	23.7%	40.0%	▲10.4%	23.6%	68.4%	16.5%
自己都合	令和2年11月	138	241	211	221	179	54	1,044
	令和元年11月	134	262	201	219	151	62	1,029
	前年比	3.0%	▲8.0%	5.0%	0.9%	18.5%	▲12.9%	1.5%
無業者	令和2年11月	41	26	20	18	11	7	123
	令和元年11月	39	19	19	33	20	8	138
	前年比	5.1%	36.8%	5.3%	▲45.5%	▲45.0%	▲12.5%	▲10.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和2年11月	令和2年10月	令和元年11月	前年同 月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		413	347	337	22.6	76
C 鉱業、採石業、砂利採取業		12	8	5	140.0	7
D 建設業		747	868	743	0.5	4
E 製造業		714	858	765	▲6.7	▲51
食料品製造業		223	309	275	▲18.9	▲52
飲料・たばこ・飼料製造業		29	47	39	▲25.6	▲10
繊維工業		34	76	60	▲43.3	▲26
木材・木製品製造業		91	84	60	51.7	31
家具・装備品製造業		13	10	17	▲23.5	▲4
パルプ・紙・紙加工品製造業		11	2	10	10.0	1
印刷・同関連業		23	19	13	76.9	10
化学工業		12	10	9	33.3	3
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業		21	24	34	▲38.2	▲13
ゴム製品製造業		14	14	6	133.3	8
窯業・土石製品製造業		33	28	22	50.0	11
鉄鋼業		0	5	4	▲100.0	▲4
非鉄金属製造業		0	0	2	▲100.0	▲2
金属製品製造業		28	34	70	▲60.0	▲42
はん用機械器具製造業		30	22	42	▲28.6	▲12
生産用機械器具製造業		8	24	17	▲52.9	▲9
業務用機械器具製造業		24	9	18	33.3	6
電子部品・デバイス・電子回路製造業		47	46	14	235.7	33
電気機械器具製造業		11	40	14	▲21.4	▲3
情報通信機械器具製造業		34	9	1	3,300.0	33
輸送用機械器具製造業		15	26	26	▲42.3	▲11
その他の製造業		13	20	12	8.3	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	5	3	100.0	3
G 情報通信業		223	166	207	7.7	16
H 運輸業、郵便業		334	408	414	▲19.3	▲80
I 卸売業、小売業		980	956	994	▲1.4	▲14
J 金融業、保険業		43	96	66	▲34.8	▲23
K 不動産業、物品賃貸業		87	108	91	▲4.4	▲4
L 学術研究、専門・技術サービス業		134	165	147	▲8.8	▲13
M 宿泊業、飲食サービス業		434	586	612	▲29.1	▲178
宿泊業		101	90	91	11.0	10
N 生活関連サービス業、娯楽業		179	213	245	▲26.9	▲66
O 教育、学習支援業		164	148	206	▲20.4	▲42
P 医療、福祉		2,375	2,834	2,582	▲8.0	▲207
Q 複合サービス事業		62	128	96	▲35.4	▲34
R サービス業(他に分類されないもの)		1,411	1,467	1,235	14.3	176
S.T 公務、その他		187	98	173	8.1	14
合 計		8,505	9,459	8,921	▲4.7	▲416
規 模 別	29人以下	5,231	6,100	5,815	▲10.0	▲584
	30～99人	2,222	2,149	2,095	6.1	127
	100～299人	794	813	822	▲3.4	▲28
	300～499人	98	224	89	10.1	9
	500～999人	121	101	86	40.7	35
	1,000人以上	39	72	14	178.6	25

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.94倍と前年同月比で0.13ポイント低下。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和2年11月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.23倍で受理地別の有効求人倍率(1.15倍)より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和元年	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	1.57	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	1.55	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	1.49	0.15
	2月	19,138	24,789	27,707	1.30	1.45	0.15
	3月	18,857	24,081	26,773	1.28	1.42	0.14
	4月	18,838	22,537	24,874	1.20	1.32	0.12
	5月	19,309	21,605	23,634	1.12	1.22	0.10
	6月	19,746	21,779	23,731	1.10	1.20	0.10
	7月	19,813	21,808	23,889	1.10	1.21	0.11
	8月	20,269	23,127	24,975	1.14	1.23	0.09
	9月	20,439	22,623	24,240	1.11	1.19	0.08
	10月	20,731	23,865	25,249	1.15	1.22	0.07
11月	20,976	24,135	25,859	1.15	1.23	0.08	

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。